

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年8月30日

【事業年度】 第77期(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

【会社名】 株式会社ドミー

【英訳名】 DOMY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梶川 勇次

【本店の所在の場所】 愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1

【電話番号】 (0564)25 - 1121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小田 泰也

【最寄りの連絡場所】 愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1

【電話番号】 (0564)25 - 1121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小田 泰也

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月	平成30年5月
売上高 (千円)	32,880,965	33,255,684	33,975,519	33,638,123	33,656,839
経常利益 (千円)	427,625	514,692	536,588	359,036	350,486
親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純 損失() (千円)	179,712	206,121	214,727	353,882	121,914
包括利益 (千円)	190,301	230,198	213,270	285,805	140,678
純資産額 (千円)	1,983,113	2,101,822	2,178,025	1,755,181	1,545,087
総資産額 (千円)	18,017,144	18,654,094	18,603,604	18,170,452	19,122,307
1株当たり純資産額 (円)	146.49	155.29	160.96	648.74	571.41
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	13.27	15.22	15.86	130.77	45.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	11.0	11.2	11.7	9.6	8.0
自己資本利益率 (%)	9.1	10.0	10.0	17.9	7.3
株価収益率 (倍)	37.1	32.5	30.8		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,178,466	1,400,063	1,305,815	945,973	613,329
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	869,638	1,304,639	916,122	724,046	363,840
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	384,126	433,442	510,976	286,073	991,053
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,919,405	1,581,387	1,460,105	1,395,959	2,636,500
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	295 (1,083)	297 (1,168)	305 (1,178)	303 (1,160)	305 (1,228)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第76期及び第77期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
4 当社は、平成29年12月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当該株式併合が第76期の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。
5 第76期の親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な減少は、固定資産に係る多額の減損損失の計上等によるものであります。
6 第77期の親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な減少は、固定資産に係る多額の減損損失及び過年度決算訂正関連費用等の計上によるものであります。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月	平成30年5月
売上高 (千円)	30,027,620	30,269,727	30,875,425	30,515,575	30,496,160
経常利益 (千円)	329,133	419,453	439,940	389,140	352,257
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	146,591	175,039	201,254	296,419	94,850
資本金 (千円)	841,545	841,545	841,545	841,545	841,545
発行済株式総数 (株)	13,774,249	13,774,249	13,774,249	13,774,249	2,754,849
純資産額 (千円)	1,333,569	1,450,191	1,506,619	1,125,153	925,065
総資産額 (千円)	16,636,642	16,883,947	16,881,075	16,338,809	17,346,389
1株当たり純資産額 (円)	98.51	107.14	111.34	415.88	342.11
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 () (円)	10.82	12.93	14.87	109.54	35.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	8.0	8.5	8.9	6.8	5.3
自己資本利益率 (%)	11.0	12.5	13.6	22.5	9.2
株価収益率 (倍)	45.5	38.2	32.9		
配当性向 (%)	92.3	77.3	67.2		
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	277 (819)	278 (830)	285 (842)	281 (843)	282 (879)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第76期及び第77期の株価収益率、配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
4 当社は、平成29年12月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当該株式併合が第76期の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。
5 第76期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産に係る多額の減損損失の計上等によるものであります。
6 第77期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産に係る多額の減損損失及び過年度決算訂正関連費用等の計上によるものであります。

2 【沿革】

大正2年5月、梶川勇次郎が個人商店「梶川呉服店」を創業したのに始まり、昭和16年6月に法人組織に改組し、平成元年3月、C Iの一環として商号を「株式会社ドミー」に変更して今日に至っております。

会社設立以来の沿革は次のとおりであります。

年月	概要
昭和16年6月	個人商店から「株式会社ユーキチ呉服店」(資本金20千円、社長梶川勇太郎)を設立。
昭和20年6月	呉服、太物類が品不足のため、商号を「梶川株式会社」に変更。
昭和25年6月	呉服の販売を再開するため、商号を「株式会社ユーキチ呉服店」に変更。
昭和37年11月	衣料品スーパーに転進する。
昭和41年7月	本店を西尾市本町11番地に移し、商号を「株式会社ユーキチ」に変更。
昭和51年4月	東浦店に別棟を新築し、生活関連品全般の販売を開始。
昭和62年6月	株式会社ドミーフーズを吸収合併、食品全般の販売を開始。
平成元年3月	C Iを導入し、商号を「株式会社ドミー」に変更。
平成4年6月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成6年9月	ドミー保険サービス株式会社を設立(現ドミーサービス株式会社、連結子会社)。
平成7年8月	岡崎食品加工センターを開設。同所に営業本部を移転。
平成8年11月	岡崎商業開発株式会社を設立(現連結子会社)。
平成10年2月	ドミーデリカアンドベーカリー株式会社を設立(現ドミーデリカ株式会社、連結子会社)。
平成10年8月	本店を西尾市下町御城下23番地1に移し、また、事務部門と営業部門の一本化をはかるため、岡崎食品加工センターに、本社事務所を移転。
平成13年9月	本店を岡崎市大平町字八ツ幡1番地1に移転。
平成15年6月	ドミーデリカアンドベーカリー株式会社の商号を「ドミーデリカ株式会社」に変更。
平成16年9月	物流の合理化と生鮮食品の生産力増強を図るため、岡崎食品加工センターを増築。
平成24年9月	ドミー保険サービス株式会社の商号を「ドミーサービス株式会社」に変更。
平成29年4月	ドミーデリカ株式会社が、「ドミーデリカ惣菜センター」を開設。
平成30年3月	名古屋証券取引所上場廃止

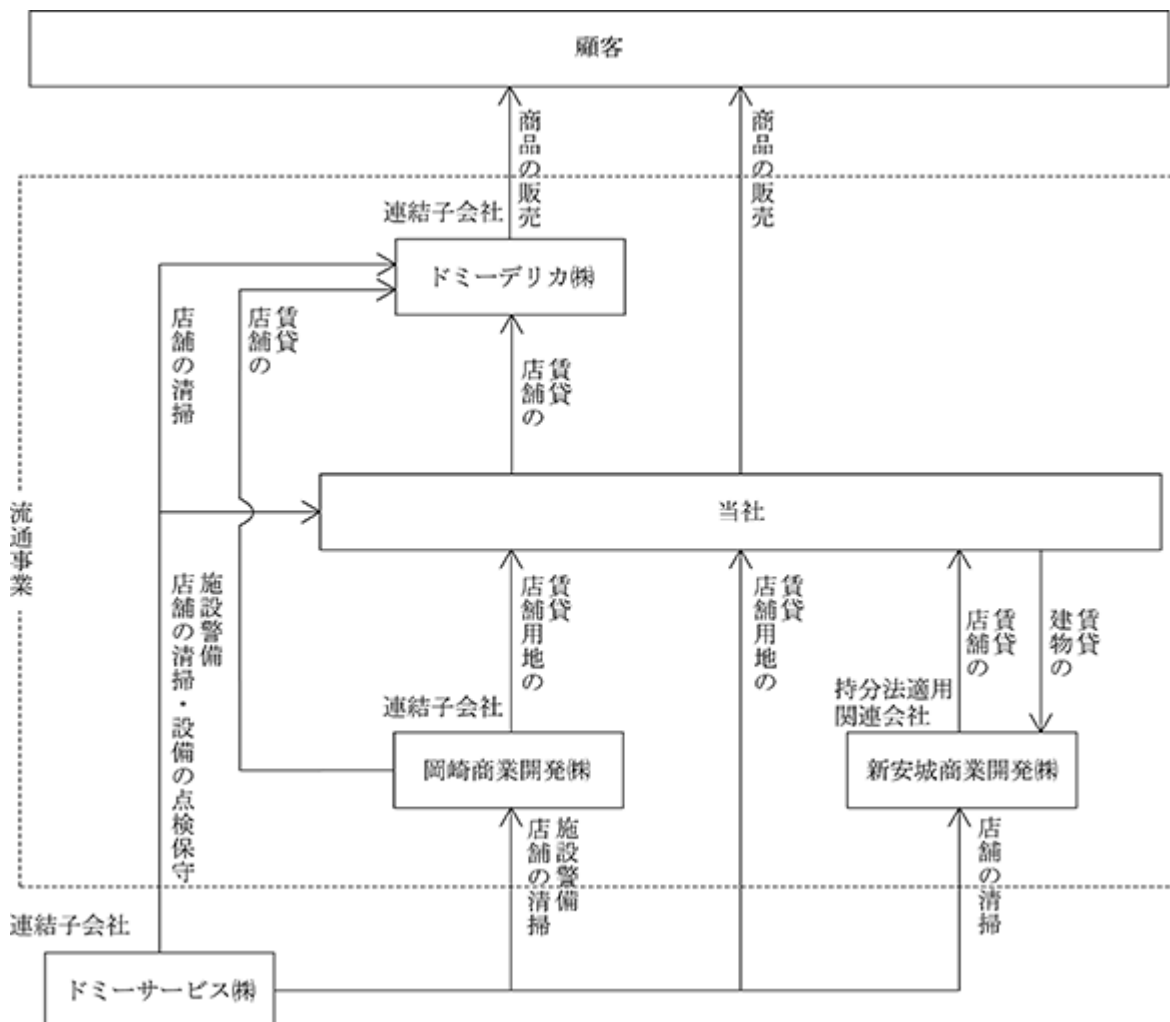
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社並びに関連会社1社で構成されており、食品、日用雑貨及び衣料品の仕入れから小売販売までを一貫して展開する流通事業を主な事業内容としております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	会社名	主要な事業内容
流通事業	(株)ドミー	スーパーマーケット事業(食品、日用雑貨、衣料品)
	ドミーデリカ(株)	惣菜の製造加工及び販売
	岡崎商業開発(株)	店舗等の賃貸並びにショッピングセンターの管理運営
	新城商業開発(株)	店舗等の賃貸並びにショッピングセンターの管理運営
サービス事業	ドミーサービス(株)	店舗等の清掃及び設備の点検、保守及び施設警備並びに店舗用地の賃貸

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ドミーサービス㈱	愛知県岡崎市	30,000	サービス事業	100.0	営業店舗の清掃及び設備の点検、保守及び施設警備、店舗用地の賃借 役員の兼任等... 2人
ドミーデリカ㈱	愛知県岡崎市	30,000	流通事業	100.0	営業店舗の賃貸、銀行借入に対する債務保証 役員の兼任等... 3人
岡崎商業開発㈱	愛知県岡崎市	425,000	流通事業	100.0	店舗用地の賃借、銀行借入に対する債務保証 役員の兼任等... 2人
(持分法適用関連会社)					
新城商業開発㈱	愛知県安城市	446,000	流通事業	48.9	営業店舗の賃借、建物の賃貸、銀行借入に対する債務保証 役員の兼任等... 2人

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 岡崎商業開発㈱は特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
流通事業	
食品・日用雑貨	248(1,088)
衣料品	6 (39)
その他	1 (0)
小計	255(1,127)
サービス事業	2 (70)
全社(共通)	48 (35)
合計	305(1,228)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()に年間の平均雇用人員(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
282(879)	38.0	14.1	5,255

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

平成30年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
流通事業	
食品・日用雑貨	212(818)
衣料品	6 (39)
小計	218(857)
全社(共通)	64 (22)
合計	282(879)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()に年間の平均雇用人員(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社のグループ会社の労働組合は「ドミーユニオン」と称し、昭和51年5月に結成され、U Aゼンセンに所属しております。平成30年5月31日現在の組合員数は1,010名(パートタイマー含む)であり、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後の見通しにつきましては、世界経済の不安定さによる不透明感や個人消費の一世帯当たりの消費支出の減少がさらに継続することが懸念されます。小売業界におきましては、業種や業態の垣根を越えた企業間の競争等があり、今後とも厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、地域に密着した企業として、お客様の多様化するニーズにより一層細かく対応して、お客様が満足できる店作りに努力してまいります。

食品につきましては、「岡崎食品加工センター」の機能を活用し、生鮮食品の生産量や品目の拡大を図り、他社よりも新鮮で価値ある商品を低価格で提供するとともに、一般加工食品では「ドミーみよしセンター」を活用して、カテゴリー別納品等により店舗の作業のさらなる効率化を進めてまいります。また、平成29年4月に新設されました「ドミーデリカ惣菜センター」を軌道に乗せ、デリカ部門の商品の高品質化や作業の効率化を図ってまいります。

また、小売業は接客業であるとの原点に立ち返り、引き続き「お客様へのおもてなし」を従業員教育の重点課題とし、顧客の創造及び他社との差別化を推進してまいります。

また、当社の過年度決算において、店舗に係る固定資産の減損を回避する目的で、仕入先からのリベート・協賛金の会計処理について、一部の店舗へ不適切に傾斜配賦処理が行われる等の不適切な会計処理が行われていたことが判明しました。

本件の原因究明と再発防止策の検討・提言等を調査する目的で平成30年1月12日に第三者委員会が設置され、調査が行われました。本件の発生原因は、平成30年4月27日付「第三者委員会の調査報告書受領及び当社の今後の対応について」のとおり、調査報告書において以下の点を指摘されております。

- (1) 経営トップらのコンプライアンスに対する意識の不十分さ
- (2) 減損回避のための経営陣及び幹部からの厳しいプレッシャー
- (3) 会計処理に関する社内ルールの整備及び運用上の問題
- (4) 会計リテラシーを含む従業員のコンプライアンスに対する意識の不足
- (5) 内部統制の機能不全
- (6) 内部通報制度の活用・周知の不十分

当社において調査報告書にて指摘を受けた不適切な会計処理の発生原因と、提言を受けた再発防止策を踏まえ、平成30年5月28日付「当社における不適切な会計処理に対する再発防止策等に関するお知らせ」のとおり、同日開催の取締役会において以下の再発防止策を決議いたしました。以下の再発防止策に当社グループ役職員が一丸となって取り組み、社内体制の再構築と信頼回復に努めてまいります。各再発防止策の実行については、コンプライアンス推進室及びリスク・コンプライアンス委員会にて防止策の検討を継続的に行い、適宜、改善策を講じていく所存です。

- (1) 関与した役職員の責任の自覚
- (2) 責任の明確化
- (3) 企業風土の改革
- (4) コンプライアンス重視の経営姿勢と経営トップによるメッセージの発信
- (5) 担当役員制度の廃止
- (6) 財務会計・管理会計の重要性についての認識
- (7) 適切な会計ルールの設定・運用
- (8) コンプライアンス体制の見直しとコンプライアンス研修の推進
- (9) 内部統制機能の強化
- (10) 内部通報制度の実効性の確保

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場動向(競合)によるリスク

流通業界におきましては、業種、業態の垣根を越えた競争が激化しております。当社グループは、三河地域を中心にドミナントエリアを形成しておりますが、今後当地域に競合店の新規出店が進んだ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食品の安全性に関するリスク

食品分野におきましては、食品品質表示の偽装の多発などにより食品に対する安全・安心の意識が非常に高くなっております。当社グループにおきましては、安全で質の高い商品の提供に向け、厳正な品質管理・衛生管理体制を敷いていく方針であります。社会全般にわたるBSE問題や鳥・豚インフルエンザなど不測の問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害によるリスク

当社グループは、三河地域を中心に店舗展開しております。このため当地域において、大規模な地震、台風等の災害が発生した場合、営業活動・商品調達等に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動に関するリスク

当社グループは、店舗の新設及び増改築の資金等を主として金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。今後、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実をはかる方針であります。現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制によるリスク

当社グループは、大規模小売店舗立地法、食品の安全管理、環境・リサイクル等に関わる各種の法令・規則等の適用を受けております。今後、これら法的規制が強化されるなどの変更があった場合、また、法的規制の変更に対応できなかった場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計によるリスク

当社グループは、減損会計適用の対象となる事業資産を所有しております。このため、減損損失を計上することが必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報保護に関するリスク

当社グループは、業務上、多様な個人情報を保有しており、これらの情報に関しては、社内規程等により徹底した管理を行っておりますが、万一、個人情報流出等の事故が発生した場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 過年度における不適切な会計処理に関するリスク

当社は平成29年12月28日に、監査法人の指摘により、店舗に係る固定資産の減損処理方法に関しその前提となる事実を精査を要する事項の存在が判明し、有識者からなる調査委員会による調査が必要であるとの指摘を受け、第三者委員会を設置し調査を行いました。調査の結果、過年度の会計期間において店舗に係る固定資産の減損を回避する目的で、仕入先からのリベート・協賛金の会計処理について、一部の店舗へ不適切に傾斜配賦処理が行われる等の不適切な会計処理が行われていたことが判明しました。

これに伴い当社は、影響のある過年度の決算を訂正するとともに、過年度の有価証券報告書等の訂正を行いました。

当社は、今回の不適切な会計処理の問題を踏まえて内部管理体制等の整備を行い、再発防止策を実行しておりますが、将来的に不適切な会計処理が継続される場合はレピュテーションの毀損等による影響のほか、不適切な会計処理を原因として、当社に対して株主及び株主グループが損害賠償を求め訴訟提起し、当社への損害賠償請求が認められた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループが複数の金融機関との間で締結している借入契約において、不適切な会計処理・取引により、表明及び保証条項と確約条項に抵触しており、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、取引金融機関からも期限の利益喪失に関わる条項を適用することなく、今後も融資を継続していただけるものと考えており、継続企業的前提に関する不確実性は解消されております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析を行っております。

(2) 財政状態の状況の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて9億51百万円増加し、191億22百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて13億16百万円増加し、55億0百万円となりました。これは、主に現金及び預金が12億40百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて3億62百万円減少し、136億15百万円となりました。これは、主に建物及び構築物が1億60百万円、リース資産が76百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて11億17百万円増加し、109億92百万円となりました。これは、短期借入金が13億円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて44百万円増加し、65億84百万円となりました。これは、主に社債の償還による減少が2億19百万円あったものの、長期借入金が3億16百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて2億10百万円減少し、15億45百万円となり、自己資本比率は8.0%（前連結会計年度9.6%）となりました。

(3) 経営成績の状況の分析

業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に全体として緩やかな景気回復傾向が継続いたしました。一方、新興国経済の減速や欧州経済の不安定さなどにより海外経済は先行き不透明な状況が続いております。また、個人消費は一世帯当たりの消費支出の減少が続き、消費者の節約志向も強く、同業他社及び他業態との競争激化もあり、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループといたしましては、お客様の満足する店作りへの取組みとして、安全で安心な商品の提供と「お客様へのおもてなし」を重点課題とし、地域に密着した企業として、料理教室やジュニア野球教室、農作物の収穫体験開催等、競合他社との差別化を図る企画を実施するとともに、新規出店も積極的に実施してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は352億6百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は2億33百万円（前年同期比10.0%減）、経常利益は3億50百万円（前年同期比2.3%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は1億21百万円（前年同期は親会社に帰属する当期純損失3億53百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(流通事業)

流通事業におきましては、販売促進では、「木曜特売市」「日曜新鮮特売市」のさらなる充実を図り、お客様のお好きな商品を割引く「生活応援割引券」を配布する特別企画を継続してまいりました。商品政策では、生鮮食品は地産地消をモットーに身近な産地で収穫された商品を旬の時期にお届けするよう、地域ブランド商品の開発を行いました。次に、「岡崎食品加工センター」の活用により、商品開発の強化、生産性の向上に努めました。さらに、一般加工食品では、消費者の健康志向のニーズに合わせ、機能性食品の品揃えの充実を図りました。また、共働きや女性の社会進出等による生活スタイルの変化に伴う家事の時短ニーズの高まりに合わせて、簡便食品や個食商品の品揃えの強化も図りました。デリカにつきましては、平成29年4月より稼働を開始しました「ドミーデリカ惣菜センター」の活用により、業務の効率化を図るとともに店舗の人員不足に対応しております。また、オリジナル商品を開発し、煮物などの和物惣菜の品揃えを強化したことで、お客様には好評を得ております。

店舗の状況につきましては、平成29年6月に安城アンフォーレ店、同年10月に瀬戸菱野店を開設いたしました。

以上の結果、流通事業の営業収益は351億54百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は1億86百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

(サービス事業)

サービス事業におきましては、清掃業、保守業及び駐車場等の施設警備業を営んでおり、効率的な店舗の清掃業務及び店舗設備の保守業務、駐車場等の警備業務に努めてまいりました。

以上の結果、サービス事業の営業収益は52百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は44百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

経営成績の分析

当連結会計年度の店舗の状況につきましては、平成29年6月に安城アンフォーレ店、同年10月に瀬戸菱野店を新設いたしました。安城アンフォーレ店は、安城市の中心市街地拠点施設（図書館・ホール等）に併設した商業施設へ出店し、安城エリアでの一層のドミナント化を推進しました。瀬戸菱野店は、スギ薬局、セリアなど15店舗のテナントが入居する瀬戸菱野ショッピングセンターとして開店しました。居抜物件のため出店コストを抑える事ができました。尾張地方への出店は2店舗目となり、当社のドミナントエリアを拡大しました。

以上の結果、営業収益は、352億6百万円（前年同期比0.0%増）となりました。売上総利益につきましては91億88百万円（前年同期比2.6%増）となり、営業総利益は、107億38百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、積極的な販売促進を行ったことで、広告宣伝費等が増加しました。加えて、社会保険料の負担増加等により人件費が増加しました。この結果、全体で105億4百万円（前年同期比2.5%増）となりました。営業利益は2億33百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

経常利益につきましては、3億50百万円（前年同期比2.3%減）となり親会社株主に帰属する当期純損失は、減損損失2億80百万円及び過年度決算訂正関連費用2億96百万円を計上したこと等により1億21百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失3億53百万円）となりました。

販売及び仕入の状況の分析

a. 販売実績

セグメント別営業収益

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)		前年同期比 (は減) (%)
	営業収益(千円)	構成比(%)	
流通事業			
食品	31,520,567	89.5	0.2
日用雑貨	1,101,218	3.1	3.0
衣料品	1,035,054	2.9	0.8
その他	1,497,476	4.3	0.7
小計	35,154,316	99.8	0.0
サービス事業	52,470	0.2	6.3
合計	35,206,787	100.0	0.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 商品仕入実績

セグメント別商品仕入

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)		前年同期比 (は減) (%)
	仕入高(千円)	構成比(%)	
流通事業			
食品	23,015,362	94.2	5.4
日用雑貨	768,174	3.1	18.9
衣料品	657,271	2.7	1.2
小計	24,440,808	100.0	4.3
サービス事業			
合計	24,440,808	100.0	4.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ12億40百万増加し、26億36百万円(前年同期比88.9%増)となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ3億32百万円減少し、6億13百万円(前年同期比35.1%減)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純損失1億56百万円、減価償却費7億43百万円、減損損失2億80百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比べ3億60百万円減少し、3億63百万円(前年同期比49.7%減)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出3億90百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比べ12億77百万円増加し、9億91百万円(前年同期は2億86百万円の支出)となりました。

これは、主に短期借入金の借り入れによる収入13億円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、26億36百万円(前連結会計年度末は13億95百万円)となりました。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資本の財源及び資金の流動性について、主として営業活動により得られた資金のほか、金融機関からの借入及びリースにより必要資金を調達しており、店舗の新規出店、既存店の改装、セミセルフレジの導入等の設備資金及び店舗運営費用、販売費及び一般管理費等の運転資金需要に対応しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、流通事業につきましては、当社及びドミーデリカ㈱において平成29年6月に安城アンフォーレ店を平成29年10月に瀬戸菱野店を新設いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の設備投資額は、流通事業において5億99百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年5月31日現在

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	差入保証金	その他	合計	
東浦店他	流通事業	店舗	2,850,772	39,470	3,450,176 (41) <221>	292,943	647,254	437,680	7,718,298	282 [879]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。
- 2 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品、長期前払費用の合計であります。
- 3 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は1,612,635千円であります。賃借中の土地の面積については 〃 で外書きしております。
- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成30年5月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	器具及び備品	リース資産		合計
ドミーサービス㈱	愛知県岡崎市	サービス事業	清掃用具			69,773 (0)	1,359		71,133	2 [70]
ドミーデリカ㈱	愛知県岡崎市	流通事業	店舗設備	202,515	3,012	()	20,665	27,346	253,539	20 [279]
岡崎商業開発㈱	愛知県岡崎市	流通事業	店舗	538,120	0	493,540 (4) <58>	509		1,032,169	1 [0]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。
- 2 土地の一部を賃借しており、年間賃借料は170,787千円であります。賃借中の土地の面積については 〃 で外書きしております。
- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,200,000
計	8,200,000

(注) 平成29年8月24日開催の第76回定時株主総会決議により、平成29年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、定款を変更し、発行可能株式総数は32,800,000株減少し8,200,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,754,849	2,754,849		単元株式数 100株
計	2,754,849	2,754,849		

(注) 1 平成29年8月24日開催の第76回定時株主総会決議により、平成29年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施するとともに、単元株式数を1,000株から100株とする定款変更を行っております。これにより、発行済株式の総数は11,019,400株減少し、2,754,849株となっております。

2 当社株式は名古屋証券取引所市場第二部に上場しておりましたが、平成30年3月27日付で上場廃止となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月1日	11,019,400	2,754,849		841,545		790,395

(注) 平成29年8月24日開催の第76回定時株主総会決議により、平成29年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これにより、発行済株式の総数は11,019,400株減少し、2,754,849株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		13	1	169		1	680	864	
所有株式数 (単元)		5,319	2	5,384		1	16,717	27,423	
所有株式数 の割合(%)		19.39	0.01	19.63		0.00	60.96	100.00	

(注) 1 自己株式50,863株は、「個人その他」に508単元、「単元未満株式の状況」に63株含まれております。
2 「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
ドミー親和会	愛知県岡崎市大平町字八ッ幡1番地1	241	8.74
阪田和弘	鳥取県鳥取市	134	4.86
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	116	4.22
西尾信用金庫	愛知県西尾市寄住町洲田51番地	116	4.22
梶川須賀子	愛知県西尾市	114	4.16
ドミー親栄会	愛知県岡崎市大平町字八ッ幡1番地1	101	3.68
梶川志郎	愛知県岡崎市	97	3.54
(株)名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目19番17号	94	3.43
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町字元菅41番地	78	2.83
梶川勇次	愛知県西尾市	67	2.44
計		1,161	42.17

(注) ドミー親和会及びドミー親栄会は、当社の取引先を会員とする持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,800		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,691,500	26,915	同上
単元未満株式	普通株式 12,549		
発行済株式総数	2,754,849		
総株主の議決権		26,915	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。
2 平成29年8月24日開催の第76回定時株主総会決議により、平成29年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施するとともに、単元株式数を1,000株から100株とする定款変更を行っております。これにより、発行済株式の総数は11,019,400株減少し、2,754,849株となっております。

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)ドミー	愛知県岡崎市 大平町字八ツ幡1番地1	50,800		50,800	1.84
計		50,800		50,800	1.84

- (注) 平成29年8月24日開催の第76回定時株主総会決議により、平成29年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施するとともに、単元株式数を1,000株から100株とする定款変更を行っております。これにより、平成30年5月31日現在の自己保有株式数は、単元未満株式の買取りによる取得分と合わせて50,863株となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,849	1,777,886
当期間における取得自己株式		

(注) 1 平成29年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

2 当期間における取得自己株式には、平成30年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (株式併合による減少)	198,745			
保有自己株式数	50,863		50,863	

(注) 1 平成29年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

2 当期間における保有自己株式数には、平成30年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、株主への還元を第一として、経営成績、財務体質の強化及び今後の事業展開等を総合的に勘案し、長期的な視野に立って決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

当事業年度の利益配当につきましては、大幅な当期純損失を計上することとなったため、財務体質の強化を図る事を最優先課題と認識し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきました。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開に備え企業体質の一層の強化を目的とし、内部留保の充実を図ることを基本方針としております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月	平成30年5月
最高(円)	529	524	514	570	550(2,513)
最低(円)	470	470	475	476	485(560)

(注) 1 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、平成30年3月27日付で上場廃止となりました。

2 平成29年12月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施したため、第77期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合後の最高・最低株価を記載しています。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年12月	平成30年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	2,460	2,455	2,495	838		
最低(円)	2,390	2,395	899	560		

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、平成30年3月27日付で上場廃止となりました。

5 【役員の状況】

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		梶川 勇次	昭和43年5月23日生	平成7年2月 当社入社 平成15年8月 当社新川店店長 平成17年8月 当社取締役就任 平成19年3月 当社衣料品事業部長 平成20年8月 当社常務取締役就任 当社営業本部副本部長 平成22年8月 当社取締役副社長就任 平成26年8月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成30年6月 当社営業本部長(現任) ドミーサービス㈱代表取締役社長就任(現任) ドミーデリカ㈱代表取締役社長就任(現任) 岡崎商業開発㈱代表取締役社長就任(現任)	(注)3	67
取締役	管理本部長 兼総務部長	杉浦 直也	昭和35年4月3日生	平成13年6月 当社入社 平成18年3月 当社総務部総務課長 平成28年8月 当社取締役就任(現任) 当社総務部長 平成30年6月 当社管理本部長兼総務部長(現任)	(注)3	1
取締役	営業本部 副本部長 兼販売部 長	長谷 忠雄	昭和34年1月16日生	平成元年1月 当社入社 平成20年8月 当社営業本部第三地区担当地区長 平成28年8月 当社取締役就任(現任) 当社営業本部販売部長兼第三地区担当地区長 平成30年6月 当社営業本部副本部長兼販売部長(現任)	(注)3	1
取締役	経理部長	小田 泰也	昭和34年4月29日生	昭和58年4月 当社入社 平成14年9月 当社経理部経理課長 平成25年1月 当社経理部副部長 平成25年8月 当社取締役就任(現任) 当社経理部長(現任)	(注)3	2
取締役		野村 政弘	昭和33年3月13日生	平成元年3月 公認会計士登録 平成7年7月 公認会計士野村政弘事務所開設 平成23年8月 当社監査役就任 平成26年8月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		大山 葉子	昭和39年8月5日生	平成6年3月 社会保険労務士登録 平成14年5月 大山葉子社会保険労務士事務所開設 平成14年11月 大山葉子税理士事務所開設 平成30年8月 当社取締役就任(新任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		鈴木 徹	昭和32年2月27日生	昭和54年3月 平成11年2月 平成23年3月 平成28年8月	当社入社 当社稲熊店店長 当社営業本部第二地区担当地区長 当社監査役就任(現任)	(注) 4	1	
監査役		山本 健司	昭和31年9月19日生	昭和60年4月 平成2年4月 平成16年8月 平成26年6月	弁護士登録 福岡宗也法律事務所勤務 山本健司法律事務所開設 当社監査役就任(現任) 菊水化学工業株式会社 社外取締役(現任)	(注) 4		
監査役		鈴木 人史	昭和29年4月15日生	昭和56年3月 平成元年7月 平成26年8月 平成28年6月	公認会計士登録 公認会計士鈴木人史事務所開設 税理士登録 当社監査役就任(現任) フタバ産業株式会社 社外監査役(現任)	(注) 4		
計								74

- (注) 1 取締役野村政弘、大山葉子の両氏は、社外取締役であります。
2 監査役山本健司、鈴木人史の両氏は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成30年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成28年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、小売業として「お客様のために」という顧客第一主義の企業理念に基づく経営活動を行っております。コーポレート・ガバナンスの強化・充実が企業価値向上の最優先課題と位置づけ、また、経営の透明性と健全性を一層高め、さらに経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制に向けて積極的に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

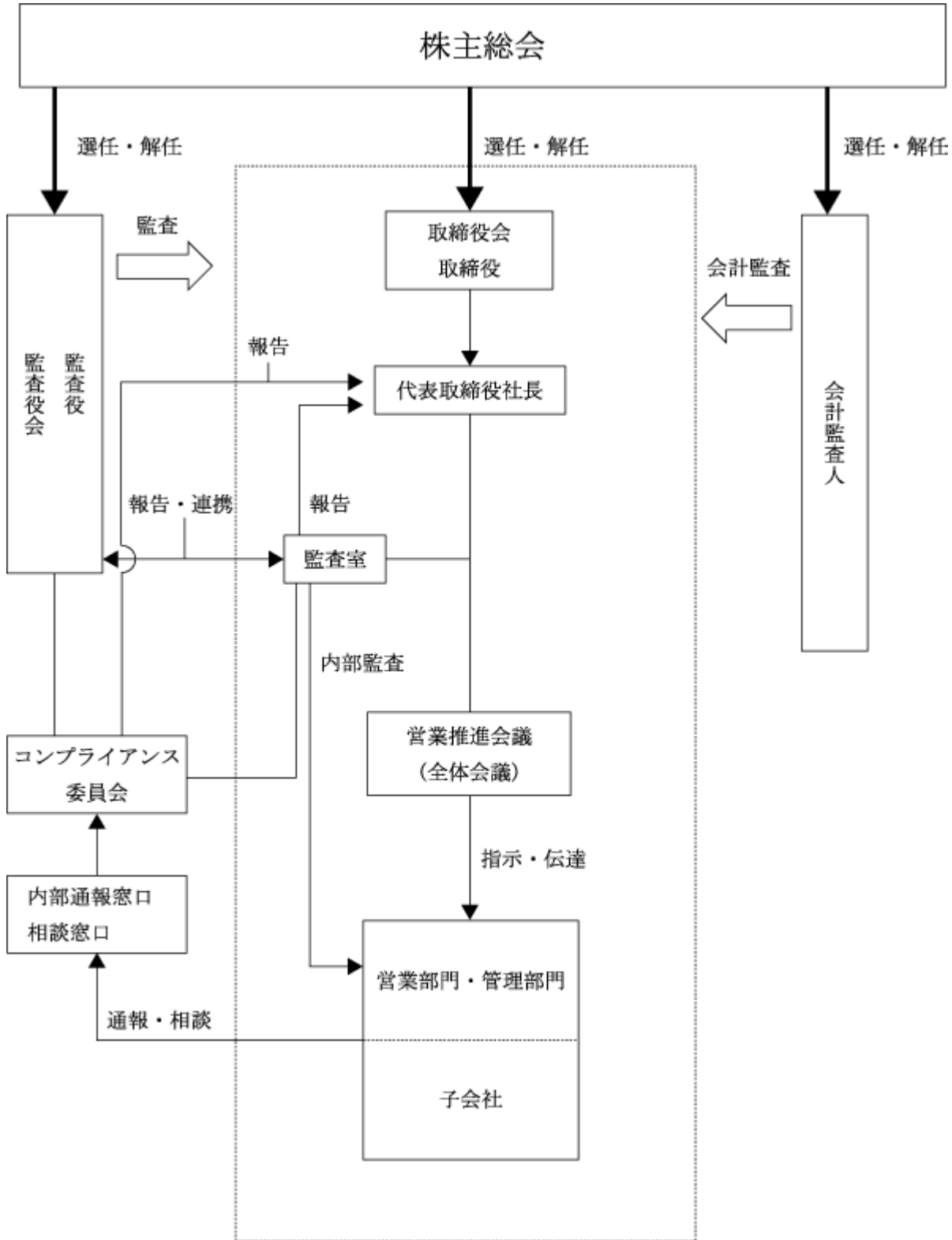
イ 会社の機関の基本説明

取締役会については、月1回の開催を原則とし、経営方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定しております。また、必要に応じ随時取締役会を開催しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会を設置しております。

監査役会は、常勤監査役1名と、社外監査役2名(弁護士・公認会計士)で構成されており、取締役の職務執行の監査をするとともに、当社及び子会社の業務並びに財産の状況調査を主な役割としております。また、取締役会に出席し経営内容のチェックを行っております。

□ 模式図



ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、経営の重要な意思決定機関である取締役会を毎月開催しておりますが、重要な課題については主要取締役で構成される会議を必要に応じ開催し、取締役会の迅速で効率的な意思決定ができるよう事前審議を行っております。

この他に、具体的な業務執行の進捗状況の報告や確認を目的とした営業推進会議(全体会議)を社長以下全取締役、常勤監査役、担当部長、地区長、店長等の出席のもとで毎週実施しております。

また内部監査室による内部監査により業務の適正性と効率性を図り、コンプライアンス委員会及び内部通報制度の運用による内部統制システムの構築を実施しております。

ニ 子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況

当社は、子会社の取締役及び監査役に当社の取締役及び使用人を任命し、子会社取締役の業務執行状況を監督し、子会社に損失の危険が発生した場合、直ちに当社取締役会に報告される体制を構築しております。また当社のコンプライアンス委員会は、当社及び子会社で構成されており、内部通報制度も含めグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制を構築しております。

ホ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室2名及び監査役3名(内2名は社外監査役)で構成されております。内部監査室は、監査計画に基づき業務監査を実施しております。

内部監査については、内部監査室を中心に会計処理・業務遂行状況等に関する法令及び諸規程に基づく適正性・効率性について、常勤監査役と連携し定期的に内部監査を実施しております。

また、監査内容については取締役及び関係部署に報告され、健全な運営を確保しております。さらに監査役、会計監査人とも定期的に会合をもち各々が行う監査の計画や進捗状況、監査結果について相互に意見の交換を行っております。

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を2名、社外監査役を2名選任しております。

社外取締役は取締役会に出席し、その経験・識見をふまえて独立した立場から意見・助言をすることで、取締役会の議論を活性化し、業務執行に対する監督責任を果たしております。また、社外監査役は取締役会及び監査役会に出席し、経営者から一定の距離をおいた立場での経営監視を行っており、独立・公正な立場での取締役の職務執行に対する検証を行うとともに、それぞれの有する専門的知識及び経験に基づく助言等を行っております。

社外取締役及び社外監査役と当社との間には資本的関係、取引関係、利害関係はありません。

当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任に当っては名古屋証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

ト 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役(業務執行取締役等である者を除く。)及び監査役との間において、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役及び監査役が、責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。これは、取締役及び監査役が、その職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

チ 会計監査の状況

会計監査につきましては、会計監査人として監査法人ハイビスカスを選任しております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名等	継続監査年数
指定社員	丸木章道	監査法人ハイビスカス	
業務執行社員	森崎恆平		

(注) 監査法人ハイビスカスは、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。また、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名 その他 3名

(注) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、リスク管理の充実のため、平成20年12月24日にリスク管理規程を制定いたしました。本規程は、当社において発生しうるリスクの防止に係わる管理体制の整備と、リスクへの対応を行うことにより損失の防止および業務の円滑な運営に資することを目的としております。本規程は、営業本部長を長とするコンプライアンス委員会を適時実施し、管理体制の推進を行い定期的に取締役会へ報告することとしております。

役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、及び対象となる役員の員数は以下の通りであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	対象となる役員の員数 (名)
取締役 (社外取締役を除く。)	113,812	7
監査役 (社外監査役を除く。)	15,840	2
社外役員	12,300	3

その他

イ 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

ハ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ニ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度(注)	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	21		126	
連結子会社				
計	21		126	

(注) 監査証明業務に基づく報酬には、過年度決算訂正関連費用59百万円が含まれております。なお、前任監査人である新日本有限責任監査法人に対して過年度決算訂正関連費用として32百万円を支払っております。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年6月1日から平成30年5月31日まで)及び事業年度(平成29年6月1日から平成30年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人ハイビスカスにより監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第76期連結会計年度の連結財務諸表及び第76期事業年度の財務諸表 新日本有限責任監査法人
第77期連結会計年度の連結財務諸表及び第77期事業年度の財務諸表 監査法人ハイビスカス

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称
監査法人ハイビスカス
退任する監査公認会計士等の名称
新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成30年5月15日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成29年8月24日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社は、新日本有限責任監査法人と協議した結果、同年5月15日付で監査及び四半期レビュー契約を合意解除することといたしました。

これに伴い、当社の会計監査人が不在になることを回避し、適正な監査業務が継続的に実施される体制を維持するため、平成30年5月15日開催の監査役会において、監査法人ハイビスカスを一時会計監査人として選任いたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報の収集を行うとともに、同基準機構や監査法人が主催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,075,959	3,316,500
受取手形及び売掛金	284,853	346,230
商品	1,243,487	1,212,208
貯蔵品	21,977	23,074
繰延税金資産	99,772	96,704
その他	457,715	505,926
流動資産合計	4,183,765	5,500,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 10,516,844	2 10,733,305
減価償却累計額	6,766,690	7,143,543
建物及び構築物(純額)	3,750,154	3,589,761
機械装置及び運搬具	408,535	408,884
減価償却累計額	352,151	366,401
機械装置及び運搬具(純額)	56,384	42,483
土地	2 4,013,489	2 4,013,489
リース資産	1,085,621	933,177
減価償却累計額	688,713	612,887
リース資産(純額)	396,907	320,290
建設仮勘定	101,811	-
その他	1,183,512	1,200,474
減価償却累計額	1,064,488	1,093,081
その他(純額)	119,024	107,392
有形固定資産合計	8,437,771	8,073,417
無形固定資産		
投資その他の資産	734,590	744,809
投資有価証券	1, 2 1,262,024	1, 2 1,184,667
繰延税金資産	966,490	1,052,636
差入保証金	2, 3 1,986,139	2, 3 1,971,616
その他	593,373	590,473
貸倒引当金	1,751	1,751
投資その他の資産合計	4,806,275	4,797,642
固定資産合計	13,978,638	13,615,869
繰延資産		
社債発行費	8,048	5,792
繰延資産合計	8,048	5,792
資産合計	18,170,452	19,122,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,430,601	3,367,575
短期借入金	2, 6 3,700,000	2, 6 5,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2, 6 1,124,519	2, 6 1,035,284
1年内償還予定の社債	188,420	219,220
リース債務	233,381	207,929
未払法人税等	66,168	42,228
未払消費税等	138,978	70,719
賞与引当金	227,189	227,609
役員賞与引当金	12,150	-
その他	2 753,286	2 822,010
流動負債合計	9,874,695	10,992,577
固定負債		
社債	697,290	478,070
長期借入金	2, 6 3,782,861	2, 6 4,099,304
リース債務	317,858	296,059
繰延税金負債	594	3,553
退職給付に係る負債	700,958	690,540
資産除去債務	285,693	291,259
長期預り保証金	507,331	498,095
長期未払金	230,834	211,333
その他	17,153	16,425
固定負債合計	6,540,576	6,584,642
負債合計	16,415,271	17,577,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	841,545	841,545
資本剰余金	790,395	790,395
利益剰余金	164,940	24,611
自己株式	120,308	122,086
株主資本合計	1,676,572	1,485,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,666	86,611
退職給付に係る調整累計額	38,057	26,765
その他の包括利益累計額合計	78,609	59,845
純資産合計	1,755,181	1,545,087
負債純資産合計	18,170,452	19,122,307

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
売上高	33,638,123	33,656,839
売上原価	1 24,690,797	1 24,468,252
売上総利益	8,947,326	9,188,587
営業収入		
不動産賃貸収入	672,853	686,327
その他の営業収入	884,892	863,620
営業収入合計	1,557,746	1,549,947
営業総利益	10,505,072	10,738,534
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	473,104	481,391
消耗品費	160,422	160,120
役員報酬	160,480	155,423
従業員給料及び賞与	3,714,480	3,856,598
賞与引当金繰入額	227,189	227,609
役員賞与引当金繰入額	12,150	-
退職給付費用	108,573	102,107
福利厚生費	461,893	487,253
賃借料	1,551,196	1,666,395
減価償却費	827,775	743,966
水道光熱費	631,547	676,882
修繕維持費	447,627	452,102
その他	1,469,095	1,495,127
販売費及び一般管理費合計	10,245,537	10,504,980
営業利益	259,535	233,554
営業外収益		
受取利息	12,088	12,524
受取配当金	11,798	12,471
仕入割引	22,676	22,414
受取手数料	38,001	34,792
持分法による投資利益	17,679	16,993
協賛金収入	1,340	12,699
その他	75,929	75,937
営業外収益合計	179,513	187,832
営業外費用		
支払利息	59,498	48,323
社債発行費償却	2,623	2,256
資金調達費用	11,705	8,341
その他	6,183	11,980
営業外費用合計	80,011	70,900
経常利益	359,036	350,486
特別利益		
固定資産売却益	-	29
投資有価証券売却益	-	71,451
特別利益合計	-	71,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	2 9,536	2 1,676
減損損失	3 833,786	3 280,755
投資有価証券売却損	95	-
過年度決算訂正関連費用	-	296,110
特別損失合計	843,418	578,542
税金等調整前当期純損失()	484,381	156,574
法人税、住民税及び事業税	103,541	37,828
法人税等調整額	234,040	72,488
法人税等合計	130,499	34,659
当期純損失()	353,882	121,914
非支配株主に帰属する当期純損失()	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失()	353,882	121,914

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
当期純損失()	353,882	121,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,960	30,055
退職給付に係る調整額	12,116	11,291
その他の包括利益合計	68,077	18,763
包括利益	285,805	140,678
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	285,805	140,678
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	841,545	790,395	654,126	118,573	2,167,493
当期変動額					
剰余金の配当			135,303		135,303
親会社株主に帰属する当期純損失()			353,882		353,882
自己株式の取得				1,734	1,734
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	489,186	1,734	490,920
当期末残高	841,545	790,395	164,940	120,308	1,676,572

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	60,706	50,174	10,531	2,178,025
当期変動額				
剰余金の配当				135,303
親会社株主に帰属する当期純損失()				353,882
自己株式の取得				1,734
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,960	12,116	68,077	68,077
当期変動額合計	55,960	12,116	68,077	422,843
当期末残高	116,666	38,057	78,609	1,755,181

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	841,545	790,395	164,940	120,308	1,676,572
当期変動額					
剰余金の配当			67,637		67,637
親会社株主に帰属する当期純損失()			121,914		121,914
自己株式の取得				1,777	1,777
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	189,551	1,777	191,329
当期末残高	841,545	790,395	24,611	122,086	1,485,242

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	116,666	38,057	78,609	1,755,181
当期変動額				
剰余金の配当				67,637
親会社株主に帰属する当期純損失()				121,914
自己株式の取得				1,777
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,055	11,291	18,763	18,763
当期変動額合計	30,055	11,291	18,763	210,093
当期末残高	86,611	26,765	59,845	1,545,087

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	484,381	156,574
減価償却費	827,775	743,966
減損損失	833,786	280,755
支払利息	59,498	48,323
たな卸資産の増減額(は増加)	111,073	30,182
仕入債務の増減額(は減少)	21,794	63,025
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,216	5,729
投資有価証券売却損益(は益)	95	71,451
固定資産除売却損益(は益)	9,536	1,646
未払消費税等の増減額(は減少)	77,291	51,522
その他	81,372	86,642
小計	1,159,168	681,387
利息及び配当金の受取額	24,072	24,993
利息の支払額	59,013	48,606
法人税等の支払額	178,254	61,464
法人税等の還付額	-	17,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	945,973	613,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	522,864	390,906
投資有価証券の取得による支出	18,152	139,252
投資有価証券の売却による収入	1,607	262,511
定期預金の預入による支出	-	60,000
定期預金の払戻による収入	50,000	60,000
差入保証金の差入による支出	259,650	24,000
差入保証金の回収による収入	87,770	63,376
預り保証金の返還による支出	26,247	58,971
その他	36,508	76,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	724,046	363,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,300,000
長期借入れによる収入	1,407,300	1,640,000
長期借入金の返済による支出	1,358,229	1,412,792
社債の発行による収入	196,200	-
社債の償還による支出	105,420	188,420
配当金の支払額	135,323	67,706
その他	290,601	280,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	286,073	991,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	64,146	1,240,541
現金及び現金同等物の期首残高	1,460,105	1,395,959
現金及び現金同等物の期末残高	1, 1,395,959	1, 2,636,500

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

当該連結子会社は、ドミーサービス㈱、ドミーデリカ㈱及び岡崎商業開発㈱の3社であります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

新安城商業開発㈱の1社であります。

(2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算会社と異なりますので、持分法適用会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、岡崎食品加工センター等の在庫品は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法、ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ただし、岡崎商業開発㈱についてはすべて定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～34年

機械装置及び運搬具 4～9年

その他 6～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法

長期前払費用

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法にて償却する方法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

当社の準社員については、簡便法により規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金等の利息

ヘッジ方針

借入金等の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヵ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。

(8) その他重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年5月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年5月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(借入契約に関する表明及び保証条項と確約条項への抵触)

取引金融機関からの融資のうち、一部については不適切な会計処理により、表明及び保証条項と確約条項に抵触しております。しかしながら、取引金融機関より期限の利益喪失に関わる条項を適用することなく、今後も融資を継続していただけるものと考えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
投資有価証券(株式)	594,521千円	612,165千円

2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
建物及び構築物	2,178,775千円	1,966,503千円
土地	3,644,143千円	3,722,401千円
計	5,822,919千円	5,688,905千円

(対応する債務)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	815,666千円	720,784千円
長期借入金	2,634,633千円	2,955,588千円
計	3,650,299千円	3,876,372千円

資金決済に関する法律に基づき担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
投資有価証券	9,364千円	9,271千円
差入保証金	1,500千円	1,500千円
計	10,864千円	10,771千円

(対応する債務)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
流動負債		
その他(商品券)	8,833千円	9,426千円

3 差入保証金

(前連結会計年度)

一部の店舗の差入保証金について、金融機関及び貸主と代預託契約を締結しております。当該契約に基づき金融機関は、貸主に対して敷金及び保証金相当額106,250千円を当社に代わって預託しております。

(当連結会計年度)

一部の店舗の差入保証金について、金融機関及び貸主と代預託契約を締結しております。当該契約に基づき金融機関は、貸主に対して敷金及び保証金相当額98,750千円を当社に代わって預託しております。

4 銀行借入に対する保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
新安城商業開発㈱	189,000千円	177,000千円

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	5,400,000千円	5,400,000千円
借入実行残高	3,700,000千円	5,000,000千円
差引額	1,700,000千円	400,000千円

6 財務制限条項

当社はシンジケート方式によるタームローン契約を締結しております。本契約に基づく当連結会計年度末の借入金残高は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
借入金残高	630,000千円	560,000千円

なお、本契約には下記及びの財務制限条項が付されております。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持する。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期にかかる当社の連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないことを確約する。

当社はシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。本契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
コミットメントラインの総額	1,100,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	1,100,000千円	1,100,000千円
差引額		

なお、本契約には下記、及びの財務制限条項が付されております。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期及び中間期の末日における当社の単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該本・中間決算期の直前(6ヶ月前)の本・中間決算期の末日における当社の単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上であること。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期及び中間期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該本・中間決算期の直前(6ヶ月前)の本・中間決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上であること。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の本・中間決算期に係る当社の単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関してそれぞれ2半期(各本・中間期毎に1半期として計算する。)連続して経常損失を計上しないこと。

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
売上原価	46,290千円	48,155千円

- 2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
建物及び構築物	8,261千円	1,140千円
機械装置及び運搬具	90千円	235千円
有形固定資産(その他)	1,184千円	301千円
計	9,536千円	1,676千円

- 3 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、その他	愛知県豊田市
店舗	リース資産、その他	愛知県愛知郡東郷町
店舗	建物及び構築物、その他	愛知県岡崎市、他

(減損損失の認識に至った経緯)

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗資産については、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

種類	金額
建物及び構築物	737,491千円
リース資産	78,950千円
有形固定資産(その他)	12,138千円
無形固定資産(借地権)	4,609千円
投資その他の資産(その他)	596千円
計	833,786千円

(資産のグルーピングの方法)

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.54%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、その他	愛知県安城市
店舗	建物及び構築物、その他	愛知県豊田市

(減損損失の認識に至った経緯)

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗資産については、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

種類	金額
建物及び構築物	193,195千円
リース資産	67,344千円
有形固定資産(その他)	14,583千円
投資その他の資産(その他)	5,633千円
計	280,755千円

(資産のグルーピングの方法)

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.54%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	80,235千円	28,908千円
組替調整額	95千円	71,451千円
税効果調整前	80,330千円	42,543千円
税効果額	24,370千円	12,487千円
その他有価証券評価差額金	55,960千円	30,055千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	17,326千円	2,141千円
組替調整額		14,005千円
税効果調整前	17,326千円	16,147千円
税効果額	5,210千円	4,855千円
退職給付に係る調整額	12,116千円	11,291千円
その他の包括利益合計	68,077千円	18,763千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,774,249			13,774,249
合計	13,774,249			13,774,249
自己株式				
普通株式(注)	243,308	3,451		246,759
合計	243,308	3,451		246,759

(注) 普通株式の自己株式の増加 3,451 株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年8月25日 定時株主総会	普通株式	67,654	5	平成28年5月31日	平成28年8月26日
平成29年1月12日 取締役会	普通株式	67,649	5	平成28年11月30日	平成29年2月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月24日 定時株主総会	普通株式	67,637	5	平成29年5月31日	平成29年8月25日	利益剰余金

当連結会計年度(自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,774,249		11,019,400	2,754,849
合計	13,774,249		11,019,400	2,754,849
自己株式				
普通株式(注)	246,759	2,849	198,745	50,863
合計	246,759	2,849	198,745	50,863

- (注) 1 普通株式の発行済株式の減少11,019,400株は、株式併合によるものであります。
2 普通株式の自己株式の増加 2,849株は、単元未満株式の買取によるものであります。
3 普通株式の自己株式の減少 198,745株は、株式併合によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 8月24日 定時株主総会	普通株式	67,637	5	平成29年 5月31日	平成29年 8月25日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
現金及び預金勘定	2,075,959千円	3,316,500千円
預け入れ期間が3カ月を超える 定期預金	680,000千円	680,000千円
現金及び現金同等物	1,395,959千円	2,636,500千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

流通事業におけるレジシステム、冷凍冷蔵ケース等の備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に店舗の開設のための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の土地又は建物を賃借するためのものであり、契約先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。

長期借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項、(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、長期借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適度な水準に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(注)2参照)

前連結会計年度(平成29年5月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,075,959	2,075,959	
(2) 受取手形及び売掛金	284,853	284,853	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	551,936	551,936	
(4) 差入保証金(1年内回収予定を含む)	2,022,483	1,715,570	306,912
資産計	4,935,232	4,628,320	306,912
(1) 支払手形及び買掛金	3,430,601	3,430,601	
(2) 短期借入金	3,700,000	3,700,000	
(3) 社債(1年内償還予定を含む)	885,710	904,967	19,257
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	4,907,380	4,939,937	32,557
負債計	12,923,691	12,975,505	51,814

当連結会計年度(平成30年5月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,316,500	3,316,500	
(2) 受取手形及び売掛金	346,230	346,230	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	446,936	446,936	
(4) 差入保証金(1年内回収予定を含む)	2,000,659	1,646,634	354,025
資産計	6,110,327	5,766,301	354,025
(1) 支払手形及び買掛金	3,367,575	3,367,575	
(2) 短期借入金	5,000,000	5,000,000	
(3) 社債(1年内償還予定を含む)	697,290	710,634	13,344
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	5,134,588	5,135,772	1,184
負債計	14,199,453	14,213,982	14,529

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価の算定方法は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 差入保証金(1年内回収予定を含む)

時価の算定方法は、元利金の合計額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債(1年内償還予定を含む)

時価の算定方法は、元利金の合計額を、新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

時価の算定方法は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年5月31日	平成30年5月31日
非上場株式	115,565	125,565
関連会社株式	594,521	612,165

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注)3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年5月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,010,510			
受取手形及び売掛金	284,853			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等		2,000	16,770	
差入保証金	58,137	250,220	252,420	1,554,347
合計	2,353,502	252,220	269,190	1,554,347

当連結会計年度(平成30年5月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,247,197			
受取手形及び売掛金	346,230			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	2,000	7,000	8,670	
差入保証金	57,599	264,796	247,208	1,573,256
合計	3,653,027	271,796	255,878	1,573,256

(注)4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年5月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,700,000					
社債	188,420	219,220	141,220	125,220	25,220	186,410
長期借入金	1,124,519	832,378	651,794	589,856	424,328	1,284,505
合計	5,012,939	1,051,598	793,014	715,076	449,548	1,470,915

当連結会計年度(平成30年5月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,000,000					
社債	219,220	141,220	125,220	25,220	25,220	161,190
長期借入金	1,035,284	927,014	965,076	699,548	331,070	1,176,596
合計	6,254,504	1,068,234	1,090,296	724,768	356,290	1,337,786

(有価証券関係)

1 その他有価証券
前連結会計年度(平成29年5月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	389,229	214,134	175,095
債券	9,364	9,047	317
その他			
小計	398,594	223,181	175,412
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	148,822	155,807	6,984
債券	4,519	5,691	1,171
その他			
小計	153,342	161,499	8,156
合計	551,936	384,680	167,256

- (注)1 減損処理を行ったその他有価証券については、減損処理後の金額を取得原価としております。
2 非上場株式(連結貸借対照表計上額115,565千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年5月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	344,152	210,759	133,392
債券	9,271	9,047	224
その他			
小計	353,424	219,806	133,617
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	88,389	96,725	8,336
債券	5,123	5,691	568
その他			
小計	93,512	102,416	8,904
合計	446,936	322,223	124,713

- (注)1 減損処理を行ったその他有価証券については、減損処理後の金額を取得原価としております。
2 非上場株式(連結貸借対照表計上額125,565千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,607		95

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	262,511	71,451	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	40,000	8,800	(注)
合計			40,000	8,800	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,800		(注)
合計			8,800		

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、社員については確定拠出型の制度として確定拠出年金制度及び確定給付型の制度として退職一時金制度を併用しております。また、準社員については退職一時金制度を採用しております。

なお、準社員の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を含む。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	(自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
退職給付債務の期首残高	712,068千円	700,958千円
勤務費用	47,366千円	46,847千円
利息費用	4,265千円	4,202千円
数理計算上の差異の発生額	4,451千円	2,141千円
退職給付の支払額	58,290千円	59,327千円
退職給付債務の期末残高	700,958千円	690,540千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表（簡便法を適用した制度を含む。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年 5月31日)	(平成30年 5月31日)
非積立型制度の退職給付債務	700,958千円	690,540千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	700,958千円	690,540千円
退職給付に係る負債	700,958千円	690,540千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	700,958千円	690,540千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額（簡便法を適用した制度を含む。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	(自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
勤務費用	47,366千円	46,847千円
利息費用	4,265千円	4,202千円
数理計算上の差異の費用処理額	12,875千円	14,005千円
確定給付制度に係る退職給付費用	64,507千円	65,056千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	(自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
数理計算上の差異	17,326千円	16,147千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年 5月31日)	(平成30年 5月31日)
未認識数理計算上の差異	54,422千円	38,275千円

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	(自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
割引率	0.6%	0.6%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度37,385千円、当連結会計年度37,050千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	69,644千円	69,336千円
未払事業税及び地方特別法人税	10,253千円	7,771千円
未払事業所税	8,987千円	8,880千円
未払法定福利費	10,044千円	9,977千円
未払金	841千円	738千円
繰延税金資産合計	99,772千円	96,704千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	210,778千円	207,645千円
長期未払金	57,295千円	57,295千円
投資有価証券評価損	4,711千円	4,711千円
資産除去債務	102,431千円	104,893千円
減価償却超過額	136,509千円	129,278千円
減損損失	635,731千円	704,629千円
貸倒引当金	526千円	526千円
繰越欠損金	4,757千円	12,716千円
小計	1,152,740千円	1,221,697千円
評価性引当額	113,179千円	113,179千円
繰延税金資産合計	1,039,561千円	1,108,518千円
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	22,518千円	20,774千円
原価算入交際費	557千円	557千円
その他有価証券評価差額金	50,589千円	38,101千円
繰延税金負債合計	73,665千円	59,434千円
繰延税金資産の純額	965,895千円	1,049,083千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	966,490千円	1,052,636千円
固定負債 - 繰延税金負債	594千円	3,553千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の事業用定期借地権契約及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

なお、一部の店舗については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を20年～35年と見積り、割引率は0.397%から2.124%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
期首残高	277,501千円	285,693千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,742千円	
時の経過による調整額	5,450千円	5,565千円
期末残高	285,693千円	291,259千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において主に小売業を主体とした事業を行っており、取扱う製品及びサービス別に包括的な戦略を立案し、事業展開を行っております。

従って、当社は「流通事業」及び「サービス事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

「流通事業」は、スーパーマーケット（食品、日用雑貨、衣料品）の営業を行っております。

「サービス事業」は、店舗等の清掃並びに設備の点検、保守及び施設警備等の業務を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	流通事業	サービス事業	合計
営業収益			
外部顧客への営業収益	35,146,489	49,380	35,195,869
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	824	276,634	277,458
計	35,147,313	326,014	35,473,327
セグメント利益	217,042	39,035	256,078
セグメント資産	18,029,065	217,666	18,246,731
その他の項目			
減価償却費	827,016	759	827,775
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	626,406	70,018	696,424

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位:千円)

	流通事業	サービス事業	合計
営業収益			
外部顧客への営業収益	35,154,316	52,470	35,206,787
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	984	294,549	295,533
計	35,155,301	347,019	35,502,321
セグメント利益	186,235	44,296	230,532
セグメント資産	18,948,061	233,271	19,181,332
その他の項目			
減価償却費	743,495	471	743,966
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	741,592		741,592

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,473,327	35,502,321
セグメント間取引消去	277,458	295,533
連結財務諸表の営業収益	35,195,869	35,206,787

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	256,078	230,532
セグメント間取引消去	3,457	3,022
連結財務諸表の営業利益	259,535	233,554

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,246,731	19,181,332
セグメント間取引消去	76,278	59,024
連結財務諸表の資産合計	18,170,452	19,122,307

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	827,775	743,966			827,775	743,966
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	696,424	741,592			696,424	741,592

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)

(単位:千円)

	流通事業	サービス事業	合計
減損損失	833,786	-	833,786

当連結会計年度(自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)

(単位:千円)

	流通事業	サービス事業	合計
減損損失	280,755	-	280,755

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	新安城 商業開発(株)	愛知県 安城市	446,000	店舗等の賃 貸・ショッ ピングセン ターの管理 運営	(所有) 直接 48.8	店舗の賃借 及び建物の 賃貸 銀行借入に 対する債務 保証 役員の兼任	差入保証金 の回収	2,782	差入保証金	138,729
							預り保証金 の返還		預り保証金	82,017
							債務保証	189,000		

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
保証金の差入及び保証金の預りについては、賃貸借の状況に基づき賃貸借契約により決定しております。
債務保証については、当該会社の銀行借入に対して保証したものであります。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	新安城 商業開発(株)	愛知県 安城市	446,000	店舗等の賃 貸・ショッ ピングセン ターの管理 運営	(所有) 直接 48.9	店舗の賃借 及び建物の 賃貸 銀行借入に 対する債務 保証 役員の兼任	債務保証	177,000		

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
債務保証については、当該会社の銀行借入に対して保証したものであります。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は新安城商業開発(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	新安城商業開発(株)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	108,979	84,107
固定資産合計	2,409,707	2,401,695
流動負債合計	208,290	200,408
固定負債合計	974,042	913,651
純資産合計	1,336,353	1,371,742
売上高	393,801	390,315
税引前当期純利益	57,035	51,216
当期純利益	36,189	35,388

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり純資産額	648.74円	571.41円
1株当たり当期純損失金額()	130.77円	45.06円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成29年12月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額を算定しております。
3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期 純損失() (千円)	353,382	121,914
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳(千円)		
普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純損失 () (千円)	353,382	121,914
普通株式の期中平均 株式数(千株)	2,705	2,705

(注) 平成29年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成22年8月26日開催の第69回定時株主総会におきまして、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されており、支給時期は各取締役の退任時とされておりましたが、平成30年5月31日をもって辞任いたしました前代表取締役会長梶川志郎氏(その他取締役3名、監査役1名)より、平成30年8月21日付で役員退職慰労金の受領を辞退する旨の申し出がありました。

これにより、翌連結会計年度において特別利益1億81百万円を計上する予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ドミー	第36回無担保社債	平成22年 7月23日	19,200		0.86	なし(銀行保証)	平成29年 7月21日
(株)ドミー	第38回無担保社債	平成24年 9月28日	119,510	108,290 (11,220)	0.12	なし(銀行保証)	平成34年 9月30日
(株)ドミー	第39回無担保社債	平成25年 2月20日	44,000	30,000 (14,000)	0.85	なし(銀行保証)	平成32年 2月20日
(株)ドミー	第40回無担保社債	平成25年 7月25日	100,000		0.91	なし(銀行保証)	平成29年 7月25日
(株)ドミー	第41回無担保社債	平成26年 2月25日	150,000	150,000 (150,000)	0.66	なし(銀行保証)	平成31年 2月25日
(株)ドミー	第42回無担保社債	平成26年 2月25日	60,000	30,000 (30,000)	0.59	なし(銀行保証)	平成31年 2月25日
(株)ドミー	第43回無担保社債	平成27年 3月20日	100,000	100,000	0.59	なし(銀行保証)	平成32年 3月18日
(株)ドミー	第44回無担保社債	平成27年 9月24日	100,000	100,000	0.55	なし(銀行保証)	平成32年 9月24日
(株)ドミー	第45回無担保社債	平成28年 7月11日	100,000	100,000	0.30	なし(銀行保証)	平成35年 7月11日
(株)ドミー	第46回無担保社債	平成28年 7月11日	93,000	79,000 (14,000)	0.27	なし(銀行保証)	平成35年 7月11日
合計			885,710	697,290 (219,220)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
219,220	141,220	125,220	25,220	77,410

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,700,000	5,000,000	0.40	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,124,519	1,035,284	0.43	
1年以内に返済予定のリース債務	233,381	207,929		
1年以内に返済予定の割賦未払金	19,409	19,501	0.47	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,782,861	4,099,304	0.44	平成31年6月～ 平成51年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	317,858	296,059		平成31年6月～ 平成34年11月
割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	40,732	21,231	0.47	平成31年6月～ 平成32年6月
合計	9,218,762	10,679,310		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金及び割賦未払金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。
3 長期借入金、リース債務及び割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	927,014	965,076	699,548	331,070
リース債務	135,819	93,951	57,202	9,085
割賦未払金	19,594	1,637		

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
事業用定期借地権契約及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	285,693	5,565		291,259

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,328,987	16,602,968		
税金等調整前四半期純利益金額又は純損失金額() (千円)	3,199	176,553		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は純損失金額() (千円)	5,184	115,878		
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額() (円)	1.91	42.83		

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額() (円)	1.91	44.90		

- (注) 1 当社は、平成30年3月27日付で名古屋証券取引所における上場を廃止となりましたので、第3四半期以降の四半期報告書を提出しておりません。なお、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人ハイピスカスによる四半期レビューを受けております。
- 2 当社は、平成29年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,642,134	2,914,411
売掛金	¹ 291,806	¹ 338,194
商品	1,225,685	1,192,743
貯蔵品	16,807	17,871
前渡金	113	14
前払費用	166,819	175,634
繰延税金資産	91,667	86,140
預け金	83,634	93,811
1年内回収予定の差入保証金	^{1, 3} 61,076	^{1, 3} 60,579
その他	¹ 164,787	¹ 221,886
流動資産合計	3,744,532	5,101,287
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 2,832,663	² 2,710,621
構築物	162,991	140,151
機械及び装置	52,987	38,760
車両運搬具	1,642	710
工具、器具及び備品	86,160	83,212
土地	² 3,450,176	² 3,450,176
リース資産	362,268	292,943
建設仮勘定	101,811	-
有形固定資産合計	7,050,702	6,716,575
無形固定資産		
借地権	289,874	289,874
ソフトウェア	51,188	68,775
リース資産	15,466	8,642
その他	11,683	11,636
無形固定資産合計	368,212	378,928
投資その他の資産		
投資有価証券	² 599,648	² 495,965
関係会社株式	1,238,750	1,239,400
出資金	613	613
従業員に対する長期貸付金	390	-
長期前払費用	¹ 201,159	¹ 249,372
繰延税金資産	907,728	983,545
差入保証金	^{1, 2, 3} 2,174,260	^{1, 2, 3} 2,158,257
その他	46,513	18,402
貸倒引当金	1,751	1,751
投資その他の資産合計	5,167,312	5,143,804
固定資産合計	12,586,228	12,239,309
繰延資産		
社債発行費	8,048	5,792
繰延資産合計	8,048	5,792
資産合計	16,338,809	17,346,389

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	131,427	132,659
買掛金	2,969,019	2,908,582
短期借入金	2 3,700,000	1.2 5,058,030
1年内返済予定の長期借入金	2, 6 1,090,055	2, 6 1,000,820
1年内償還予定の社債	188,420	219,220
リース債務	225,505	200,053
未払金	37,645	26,972
未払費用	1 503,069	1 549,683
未払法人税等	58,387	31,293
未払消費税等	131,913	35,543
前受金	1, 2 28,979	1, 2 33,557
預り金	1 275,478	1 296,459
賞与引当金	205,000	203,000
役員賞与引当金	10,200	-
その他	-	1,514
流動負債合計	9,555,101	10,697,390
固定負債		
社債	697,290	478,070
長期借入金	2, 6 3,245,291	2, 6 3,537,642
リース債務	288,323	274,401
資産除去債務	241,825	246,596
退職給付引当金	646,536	652,265
長期未払金	222,378	202,876
長期預り保証金	1, 3 314,743	1, 3 330,032
その他	2,166	2,050
固定負債合計	5,658,554	5,723,934
負債合計	15,213,655	16,421,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	841,545	841,545
資本剰余金		
資本準備金	790,395	790,395
資本剰余金合計	790,395	790,395
利益剰余金		
利益準備金	210,386	210,386
その他利益剰余金		
別途積立金	510,000	510,000
繰越利益剰余金	1,218,275	1,380,763
利益剰余金合計	497,889	660,377
自己株式	120,308	122,086
株主資本合計	1,013,742	849,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111,410	75,588
評価・換算差額等合計	111,410	75,588
純資産合計	1,125,153	925,065
負債純資産合計	16,338,809	17,346,389

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当事業年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
売上高	1 30,515,575	1 30,496,160
売上原価	1 22,837,183	1 22,641,332
売上総利益	7,678,391	7,854,827
営業収入		
不動産賃貸収入	1 808,661	1 837,343
その他の営業収入	1 837,545	1 825,554
営業総収入合計	1,646,207	1,662,898
営業総利益	9,324,598	9,517,725
販売費及び一般管理費	1, 2 9,115,770	1, 2 9,313,310
営業利益	208,828	204,414
営業外収益		
受取利息	11,374	11,860
受取配当金	1 103,817	1 43,910
仕入割引	22,676	22,414
受取手数料	38,001	34,792
協賛金収入	1,340	12,699
その他	1 75,741	1 87,352
営業外収益合計	252,952	213,028
営業外費用		
支払利息	1 47,450	1 39,089
社債利息	4,846	3,518
社債発行費償却	2,623	2,256
資金調達費用	11,705	8,341
その他	6,013	11,980
営業外費用合計	72,640	65,185
経常利益	389,140	352,257
特別利益		
投資有価証券売却益	-	71,451
特別利益合計	-	71,451
特別損失		
固定資産除売却損	9,470	1,167
減損損失	3 819,835	3 256,270
過年度決算訂正関連費用	-	296,110
特別損失合計	829,305	553,548
税引前当期純損失()	440,164	129,838
法人税、住民税及び事業税	84,671	19,898
法人税等調整額	228,416	54,886
法人税等合計	143,745	34,988
当期純損失()	296,419	94,850

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	841,545	790,395	790,395	210,386	510,000	786,552	66,166
当期変動額							
剰余金の配当						135,303	135,303
当期純損失()						296,419	296,419
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	431,723	431,723
当期末残高	841,545	790,395	790,395	210,386	510,000	1,218,275	497,889

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	118,573	1,447,200	59,419	59,419	1,506,619
当期変動額					
剰余金の配当		135,303			135,303
当期純損失()		296,419			296,419
自己株式の取得	1,734	1,734			1,734
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			51,991	51,991	51,991
当期変動額合計	1,734	433,457	51,991	51,991	381,466
当期末残高	120,308	1,013,742	111,410	111,410	1,125,153

当事業年度(自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	841,545	790,395	790,395	210,386	510,000	1,218,275	497,889
当期変動額							
剰余金の配当						67,637	67,637
当期純損失()						94,850	94,850
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	162,487	162,487
当期末残高	841,545	790,395	790,395	210,386	510,000	1,380,763	660,377

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	120,308	1,013,742	111,410	111,410	1,125,153
当期変動額					
剰余金の配当		67,637			67,637
当期純損失()		94,850			94,850
自己株式の取得	1,777	1,777			1,777
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			35,822	35,822	35,822
当期変動額合計	1,777	164,265	35,822	35,822	200,088
当期末残高	122,086	849,476	75,588	75,588	925,065

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、岡崎食品加工センター等の在庫品は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法、ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～34年

構築物 10～20年

機械及び装置 8～9年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 6～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法

長期前払費用

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法にて償却する方法を採用しております。

6 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、社員については当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内に一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分して額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

準社員については、簡便法により規定に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

7 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金等の利息

ヘッジ方針

借入金等の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(借入契約に関する表明及び保証条項と確約条項への抵触)

取引金融機関からの融資のうち、一部については不適切な会計処理により、表明及び保証条項と確約条項に抵触しております。しかしながら、取引金融機関より期限の利益喪失に関わる条項を適用することなく、今後も融資を継続していただけるものと考えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務(区分表示したものは除く)

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
短期金銭債権	53,373千円	55,165千円
短期金銭債務	170,340千円	234,708千円
長期金銭債権	409,183千円	395,763千円
長期金銭債務	82,017千円	82,017千円

2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
建物	1,860,933千円	1,637,467千円
土地	3,207,480千円	3,285,738千円
計	5,068,413千円	4,923,206千円

(対応する債務)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	796,526千円	697,312千円
長期借入金	2,262,861千円	2,548,732千円
計	3,259,387千円	3,446,044千円

資金決済に関する法律に基づき担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
投資有価証券	9,364千円	9,271千円
差入保証金	1,500千円	1,500千円
計	10,864千円	10,771千円

(対応する債務)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
流動負債		
前受金(商品券)	8,833千円	9,426千円

3 差入保証金

(前事業年度)

一部の店舗の差入保証金について、金融機関及び貸主と代預託契約を締結しております。当該契約に基づき金融機関は、貸主に対して敷金及び保証金相当額 106,250千円を当社に代わって預託しております。

(当事業年度)

一部の店舗の差入保証金について、金融機関及び貸主と代預託契約を締結しております。当該契約に基づき金融機関は、貸主に対して敷金及び保証金相当額 98,750千円を当社に代わって預託しております。

4 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証債務を行っております。

関係会社

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
新安城商業開発(株)	189,000千円	177,000千円
ドミーデリカ(株)	175,000千円	163,000千円
岡崎商業開発(株)	390,912千円	430,328千円
計	754,912千円	770,328千円

5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	5,400,000千円	5,400,000千円
借入実行残高	3,700,000千円	5,000,000千円
差引額	1,700,000千円	400,000千円

6 財務制限条項

当社はシンジケート方式によるタームローン契約を締結しております。本契約に基づく当事業年度末の借入金残高は次の通りです。

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
借入金残高	630,000千円	560,000千円

なお、本契約には下記 及び の財務制限条項が付されております。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持する。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期にかかる当社の連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないことを確約する。

当社はシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。本契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りです。

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
コミットメントラインの総額	1,100,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	1,100,000千円	1,100,000千円

差引額

なお、本契約には下記、及びの財務制限条項が付されております。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期及び中間期の末日における当社の単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該本・中間決算期の直前(6ヶ月前)の本・中間決算期の末日における当社の単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上であること。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期及び中間期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該本・中間決算期の直前(6ヶ月前)の本・中間決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上であること。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の本・中間決算期に係る当社の単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関してそれぞれ2半期(各本・中間期毎に1半期として計算する。)連続して経常損失を計上しないこと。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)	当事業年度 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)
営業取引高		
売上高	2,462千円	2,468千円
不動産賃貸収入	369,980千円	373,817千円
その他営業取引高	697,967千円	517,319千円
営業取引以外の取引高	112,240千円	50,043千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)	当事業年度 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)
従業員給料及び賞与	2,933,958千円	3,022,553千円
賞与引当金繰入額	205,000千円	203,000千円
役員賞与引当金繰入額	10,200千円	千円
退職給付費用	108,573千円	102,107千円
賃借料	1,498,238千円	1,612,923千円
減価償却費	732,799千円	634,017千円
貸倒引当金繰入額	1,751千円	千円
おおよその割合		
販売費	90%	90%
一般管理費	10%	10%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年 5月31日	平成30年 5月31日
子会社株式	803,000	803,000
関連会社株式	435,750	436,400
計	1,238,750	1,239,400

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年 5月31日)	当事業年度 (平成30年 5月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	62,115千円	61,042千円
未払事業税及び地方特別法人税	10,777千円	6,660千円
未払事業所税	8,987千円	8,880千円
未払法定福利費	8,945千円	8,819千円
未払金	841千円	738千円
繰延税金資産合計	91,667千円	86,140千円
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	194,413千円	196,136千円
投資有価証券評価損	4,711千円	4,711千円
長期未払金	54,620千円	54,620千円
資産除去債務	89,239千円	91,463千円
減価償却超過額	121,685千円	111,832千円
減損損失	620,370千円	685,300千円
貸倒引当金	526千円	526千円
小計	1,085,569千円	1,144,591千円
評価性引当額	113,179千円	113,179千円
繰延税金資産合計	972,390千円	1,031,412千円
繰延税金負債（固定）		
資産除去債務に対応する除去費用	16,755千円	15,364千円
その他有価証券評価差額金	47,906千円	32,503千円
繰延税金負債合計	64,661千円	47,867千円
繰延税金資産の純額	907,728千円	983,545千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成22年8月26日開催の第69回定時株主総会におきまして、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されており、支給時期は各取締役の退任時とされておりましたが、平成30年5月31日をもって辞任いたしました前代表取締役会長梶川志郎氏(その他取締役3名、監査役1名)より、平成30年8月21日付で役員退職慰労金の受領を辞退する旨の申し出がありました。

これにより、翌事業年度において特別利益1億81百万円を計上する予定であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	2,832,663	354,177	175,344 (175,339)	300,874	2,710,621	5,408,549
構築物	162,991	5,186	661 (585)	27,365	140,151	952,749
機械及び装置	52,987	900	235	14,891	38,760	349,139
車両運搬具	1,642			932	710	5,844
工具、器具及び 備品	86,160	49,925	7,368 (7,368)	45,505	83,212	832,720
土地	3,450,176				3,450,176	
リース資産	362,268	204,913	67,344 (67,344)	206,894	292,943	603,771
建設仮勘定	101,811		101,811			
有形固定資産計	7,050,702	615,102	352,765 (250,637)	596,463	6,716,575	8,152,775
無形固定資産						
借地権	289,874				289,874	
ソフトウェア	51,188	38,212	472	20,152	68,775	
リース資産	15,466			6,824	8,642	
その他	11,683			46	11,636	
無形固定資産計	368,212	38,212	472	27,024	378,928	

(注) 1. 「当期減少額」の()内額は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	安城アンフォーレ店	145,927千円
	瀬戸菱野店	196,792千円
リース資産	安城アンフォーレ店	84,180千円
	瀬戸菱野店	109,813千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,751			1,751
賞与引当金	205,000	203,000	205,000	203,000
役員賞与引当金	10,200		10,200	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.domy.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年11月30日現在 200株以上所有の株主に対し、自社取扱商品(3,000円相当額)を贈呈いたします。

(注)1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
2. 平成29年8月24日開催の第76回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年12月1日)をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の決議をしている。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第76期(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日) 平成29年8月25日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第76期(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日) 平成29年8月25日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第77期第1四半期(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日) 平成29年10月13日東海財務局長に提出。

(4) 四半期報告書

第77期第2四半期(自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日) 平成30年8月30日東海財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書
平成30年5月16日東海財務局長に提出

(6) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第72期(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日) 平成30年8月30日東海財務局長に提出。

事業年度 第73期(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) 平成30年8月30日東海財務局長に提出。

事業年度 第74期(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日) 平成30年8月30日東海財務局長に提出。

事業年度 第75期(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日) 平成30年8月30日東海財務局長に提出。

事業年度 第76期(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日) 平成30年8月30日東海財務局長に提出。

(7) 内部統制報告書の訂正報告書

事業年度 第72期(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日) 平成30年8月30日東海財務局長に提出。

事業年度 第73期(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) 平成30年8月30日東海財務局長に提出。

事業年度 第74期(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日) 平成30年8月30日東海財務局長に提出。

事業年度 第75期(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日) 平成30年8月30日東海財務局長に提出。

事業年度 第76期(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日) 平成30年8月30日東海財務局長に提出。

(8) 四半期報告書の訂正報告書

第75期第1四半期(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日) 平成30年8月30日東海財務局長に提出。

第75期第2四半期(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日) 平成30年8月30日東海財務局長に提出。

第75期第3四半期(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日) 平成30年8月30日東海財務局長に提出。

第76期第1四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日) 平成30年8月30日東海財務局長に提出。

第76期第2四半期(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日) 平成30年8月30日東海財務局長に提出。

第76期第3四半期(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日) 平成30年8月30日東海財務局長に提出。

第77期第1四半期(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日) 平成30年8月30日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 8月29日

株式会社ドミー
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸 木 章 道

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 崎 恆 平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドミーの平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドミー及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 8月29日

株式会社ドミー
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸 木 章 道

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 崎 恆 平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドミーの平成29年6月1日から平成30年5月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドミーの平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。